

# 京都総評



京都地方労働組合総評議会：発行  
第207号

発行所  
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都5階  
京都地方労働組合総評議会（京都総評）  
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149  
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/  
〈発行責任者〉 梶川 憲 〈編集責任者〉 吉岡 勝

京都労働相談センター  
電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

## 主な日程

- 2016年
- 1月5日 京都総評旗ひらき (18:00~ルビノ堀川)
- 1月15日 京都総評単産・地域代表者会議 (18:30~ラボール京都)
- 1月19日 戦争法廃止街頭演説会&デモ (京都市役所前集合)
- 1月24日 京都市長選挙告示
- 2月7日 京都市長選挙投票
- 2月18日 春の地域総行動、争議支援総行動
- 2月19日 戦争法廃止街頭演説会&デモ (18:30京都市役所前集合)
- 3月12日 ハイバイ原発きょうと (13:30円山音楽堂)、原発ゼロ北部集会 (宮津会館)
- 3月16日 16春闘集中回答日 (予定) 17日統一行動

## 16春闘へ

# 春闘討論集会開く

## 16京都国民春闘方針案を議論



12月5日、16春闘討論集会、亀岡市

京都総評は12月5日、第1回幹事会を亀岡市で開催。「当面のたたかひの方針」「京都市長選挙にあたっての京都総評の方針」「第1四半期会計決算報告と会計監査報告」を全会一致で採択しました。また、京都国民春闘共闘会議の発足総会を開催。午後から春闘に向けた討論集会をの日にかけて開催し、のべ80人が参加しました。

京都総評・梶川憲議長は「ひびきを暖め地域を元気にするため賃金引き上げのたたかひに全力をあげる」とともに、戦争法廃止へ2000万署名を呼び、暴走政治をやめさせよう、「今度の京都市長選挙では労働者や市民の声を聞かない市政の転換をめざす。要求をきつけ要求を実現する取り組みを」とあいさつ。

春闘討論集会では、京都総評・池田和宏事務局長が「16春闘方針案」を提起。全組合員の参加で

なぜか安倍内閣の支持率がまた高まってきている。アベノミクスに対して淡い期待を持っている人が安倍の支持率を支えている。一番の根底にあるのは日本の貧困。貧困がどれほど深刻となっているのか再確認が必要。この層は今の現状から抜け出したいという気持ちがアベノミクスへの淡い期待となっている。



労働総研・藤田氏が講演  
アベノミクスと財界戦略

財界・大企業はまず労働者の犠牲でばらばらにしている。売上高は53兆円、経常利益は25兆円増やした(2014年の98年比)。しかし、従業員の給与総額は42.9兆円から41.9兆円に減っている。この統計を要するならばならぬと裁判し、最高裁ではためだつたが、改善への一翼を担ってきた。

京都へ働く皆さん、特に中小の経営のあり方が大変で、企業がしつかり成り立つようにならないといけない。京都市は大手のものだけのための開発ばかり。99.7%が中小企業で70%が中小で働いている。中小企業振興条例をつくり、働き生活できる環境をつくりたい。これは子どもたちのためにも大切なこと。みなさんのご支援をお願いします。

討論集会では労働総合研究所の藤田宏氏が「アベノミクスと財界戦略」と題して講演をしました。藤田氏の講演の一部の要旨を載せました。

## 労働者犠牲で儲ける財界・大企業

には非正規労働者も含む。の利益を最大限大きくし、労働者を犠牲にしながら大企業は儲けてきたことがデータからも分かる。また、ルダウン論(企業が儲かれば労働者にも降り注ぐ)とする論は、国民労働者をあざむくもの。

アベノミクスへの期待の背景には貧困の拡大がある。これはどうも性格で

どういう規模で広がっているのか。非正規雇用の活用で日本の貧困が拡大してきた。非正規労働者の割合は、私の年収150万円以下での試算では43%。厚生労働白書は、年収300万円未満の人には「結婚の壁」というものがあると明らかにしているが、年収で結婚できないのは貧困だから。これらの層を貧困層として入れると雇用者の中に占める比率は55.1%。こうした人々が暮らすのが貧困でアベノミクスに期待する。

こうした日本の貧困の深刻さを認識し運動を進めることが必要。貧困クライシスとも言べき状況。生活保護が急増していることも財界は予想している。だから消費税を10%後半にすることを念頭においている。

今の貧困はさらにひどいものになっていく。安倍政権がやっているのは、亡国の道。アベノミクスは貧困クライシスを加速させる。

## 貧困クライシスがアベノミクスへの淡い期待に

### 「最低賃金1000円」はほんど?

安倍首相は11月24日の経済財政諮問会議で、最低賃金を「年3%程度」引き上げ「平均で1000円を目指す」と表明しました。このことは大企業が儲ければ経済の好循環が起きるとのアベノミクスが、うまく行かなかったことを示しています。この2年間安倍政権は財界に賃上げを要請してきましたが、実質賃金は増えず、消費の拡大は実現していません。このため最賃引き上げに言及したのが実態です。最賃引き上げをいうのなら、消費税増税や社会保障改悪はやめるべきです。

また、その本気度も問われます。年3%の引き上げは大幅と言われているが、京都では約24円の引き上げ幅で、月4000円にも満たず、消費を拡大して経済の好循環を作るには全く不十分です。また、平均で1000円を目指すという目標は、最賃の地域間格差をさらに拡大することも懸念されます。

安倍首相が真剣に最低賃金を1000円にするというのであれば、国のインシアティブで1000円を実現するとともに、引き上げによって影響を受ける中小企業に対して、米・仏並みの1兆円規模の直接支援策を打つべきです。

京都総評第1回幹事会は、来年2月7日執行の京都市長選挙で、新しく、市民本位の民主市政の会と京都総評で「憲法市政 みらい ネット」を立ち上げ、本田久美子さんを推薦した。経過を承し勝利に向けて全力をあげることを確認しました。

## 乗春 京都市長選挙 第1回幹事会

### 本田久美子さん推薦を確認

会議には本田久美子さんが出席しあいさつをしました。

## 京都総評 2015年度 第1回幹事会



本田久美子さん



厚生労働省が「一億総活躍社会の実現に向けて、ご意見をお寄せください」として、「生産性向上に向けた課題として考えられること(生産性に影響を与えると考えられること、生産性向上の阻害要因など)」等について意見募集をしていた。この間、財界や安倍政権は盛んに「生産性の向上」と言い、生産性を上げれば賃金が増えるように描くが、本音がどうだろうか▼そもそも生産性は付加価値を賃金で除したものである。同じ賃金で付加価値を増加させれば上がり、同じ付加価値を稼ぐのにより安い賃金で達成すれば上がる。日本経団連の経労委報告2014年版では、「生産性を向上」させるために「限定正社員」を積極的に活用するとしている。正社員の置き換えが念頭にあってのこの併せて労働者派遣法の改悪なども含め、非正規への置き換えなどで、賃金総額を減らしながら同じ付加価値を確保することを目指していることは明らか▼さらに、「同じ賃金」よりも多くの付加価値」という点では「残業代ゼロ」で、労働者を長時間・過密労働に追いつめ、最大限の付加価値を生み出すことにつながる。ここに彼らの真の狙いがあることをしっかり見ておくことが重要だ。



# 戦争法廃止へ2000万署名

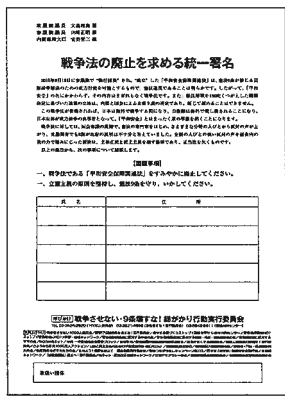
戦争法廃止へ、中央の総がかり実行委員会の2000万筆をめざす「戦争法廃止統一署名」がはじまりました。京都憲法共同センターは12月3日に団体・地域代表者会議を開催。署名運動のスタートを切りました。また、毎月19日に京都市役所前での街頭演説会「デモ」を実施しており、毎回500人以上が参加。引き続き継続していきます。京都総評は第一回幹事会で、一人5筆の署名運動を呼びかけました。



戦争法廃止デモを毎月19日に実施

京都憲法共同センターの代表者会議では、井上さんと参議院議員がかけつけ、「日本の政治に重大なことがおきている。国会は機能不全で、安倍内閣が暴走。パリでテロがあったが、どうやっ

てテロをなくすかが課題。テロの犠牲者は、世界で2000年に30000人だったが、去年は3万2000人と10倍に。報復、武力行使がこのような事態をもたらしている。戦争法廃止だけでなく暴走を止める点でも野党の一致が増えきています。世論の力では2000万署名」と国会報告。



戦争法廃止統一署名 (京都総評WEBからとれます)

参加者からは、「マラソンで1000筆をめざす」「京都放送労組」「ステッカーをつくった。テロでしんどさできている。対話していくことが大事」「(訓地労協)「5万目標。いろんなところに持ち込む」「(新婦人)「奨学金返済で厳しいので経済的徴兵制に賛成高い。これまでにない目標でがんばる」「(民青同盟)「事業所に置いてもらうなどの協力をお願いしてとりくむ」「(全国一般)「など9人が発言。署名目標はこれまでにないものだが、工夫して積極的にとりくむとの発言が相次ぎました。

## 〈京都市長選挙〉 働くものの雇用・生活守る京都市政へ

### 賃金規定の明記した 公契約条例へ改善を

今、建設産業では「若者の入職」に向け、現場労働者の処遇改善の取り組みが国・業界挙げて進められています。その一環で、公共工事設計労務単価が3年連続で大幅アップ。わずか3年で年収が100万円も増える水準です。だが現場の賃金はほとんど上がっていません。その一方大手ゼネコンは軒並み最高益です。公契約条例ができれば、

労務単価の上昇が現実の賃金に直接反映するので、私たちは京都市「公契約基本条例」に大いに期待しました。しかし、できたのは賃金規定の無い骨抜き条例。結局、京都市は現場実態から目を背け、経営者団体の圧力に屈したわけです。建設産業の未来のためにも、この市長選絶対勝たないといけません。

都市が、過去には明記していた「雇用の継続」を仕様書や募集要項など契約条件から削除したため、「安上がり雇用」が許され、職員が全員「不当解雇」された。裁判では、京都市側は「一か月の引き継ぎ期間が短いとはいえない」「手当をいれても月16万のアー卜社の給与水準は、民間の保育士の給与水準(初任給)と比較して特に低いものではない」と相手側は改めて反論してきています。今日まで、保育を支えてきた現場労働者の存在を否定

され、子どもが本気で大事にされる保育「子どもの命を預かる保育士も大事にされる保育行政」に転換させるための奮闘します！

「子どもが安心して学び、働ける京都市」の現現を

今、日本社会の将来を担う若者を苦しめている奨学金問題の解決は不可欠となっています。今や大学生の2人に1人が何らかの奨学金を利用していますが、卒業後、多くの若者が非正規雇用の働き方を余儀なくされる中、多額の返済(平均

295万円)に苦慮する事態に直面しています。諸外国では、奨学金の多くは給付型であるのに対して、日本はほとんどが貸与型の奨学金制度しかないのが実状です。「大学のまち京都」においてこそ、全国のモデルとなる「学生が日本で一番安心して学び、働きたい環境」へのに向けた市政の現現を強く望みます！

異常すぎる京都市立学校の長時間過密勤務の改善を

教育費の保護者負担が日本の教育を支えています。「貧困と格差」は、学校に通う子どもたちに大きな影響を与えています。

右京区・京北地域にみられる強引な学校統廃合は、地域に根ざした教育を育む土台を壊すものです。

就学援助の拡充、中学校給食の充実、35人学級の実現で、どの子ども「みらい」に希望をもって、自由に生き生きと成長することができ、そんな教育をすべての学校ですすめていきたいと教職員は願っています。

そのためには、教職員を増やし、世界的に見ても異常すぎる京都市立学校の長時間過密勤務を改善し、毎日丁寧に子どもの学習指導や生活上の困りに寄り添うゆとりのもてる職場環境の実現を、京都市政に望みます。

京都市長選挙は2016年7月7日投票です。京都総評は、京都市政の実態から、労働者の雇用や生活を守る上で市政転換は欠かせないとの判断から、新しく「憲法市政 みらいネット」を民主市政の会と共同で立ち上げました。その一環をにない京都市政の転換にとりくみます。

現京都市政は、いくつもの問題があります。①4年前に民間委託された市立病院の院内保育所青いとり保育園が、委託更新の契約で雇用継続を削除し、府外の企業に契約して、労働者が全員解雇になるなど、雇用も保育も守れない。②前回選挙で争点となり、現職も公約した公契約条例を、

「公契約基本条例」(9月議会)成立では、ワーキングプア解消の力となる賃金条項がはきとされた。③大企業や海外富裕層の観光で、一見市内経済は「良大資本の優遇、市外資本の誘致・優遇で、圧倒的多数の中小零細企業が軽視され、廃業はこの3年間で1万3000件で、9万2000人以上の雇用が失われ

に。⑥統廃合した学校跡地など市民の資産を長期貸付や売却など全国の企業に切り売り。⑦京プランで職員の大規模削減、医療・福祉・保育・介護での必要な予算を削減、福祉・介護労働者の劣悪な賃金・労働条件を放置。市民生活に密着した予算(敬老乗車証など)を削減してきました。

このような市政を転換するため、京都総評は、京都市長選挙で、労働者や市民の雇用と暮らしを守り、要求実現の選挙としてとりくみます。⑤京都市の雇用と経済についての政策「京都市の明日をなう若者応援条例」の政策もかけ、市政転換をめざします。

好」に見えるが、勤労者の家計は全国平均を上回る落ち込み方で、雇用では非正規雇用が43.7%と全国平均を5.5%も上回る事態に。④京都市の経済対策は

11月23日 団結まつり開催

「京都国鉄まつり」を引き継いだ「第4回京都団結交流まつり」を11月23日(祝)、京都市南区の六孫王神社で開催しました。

天気心配されましたが、雨も降らず、500人の参加で、不当解雇事件、不当労働行為、賃金差別、賃下げなど労働条件の不利益変更、労災職業病、過労死問題で裁判や労働委員会などでたたかう争議団、原告団を励まし、1日楽しく交流しました。

今年新たに、青いとり保育園争議と年金違憲訴訟原告団の模擬店が出店され、キッズコーナーでは子どもたちが牛乳パックのけん玉づくりなどを楽しみました。

ステージでは、職場のバンド演奏や争議団の合唱、参加者といっしょに「うたおう会」、そして争議団から支援の訴えなどが行われました。

11月20日 秋の総行動

2015秋の府市民総行動実行委員会は、諸要求を集め、京都市、京都府に対して要請、請願などを実施。のべ400人が参加しました。京都市へは500通以上の請願が出され、昼休みには約150人が集まって昼デモを実施しました。

10月31日 いらんちゃフェスタin丹後2015

京丹後経ヶ岬の米軍基地はいらんといの声をあげようと網野町アミティ丹後で集会を開き、第二会場もいっぱいになる700人が参加しました。参加者は集会後網野町をデモ。基地の撤去、安全安心の確保を訴えました。

11月3日 憲法集会in京都

憲法9条京都の会、京都96条の会の主催で憲法集会が開催され2800人が参加。岡野八代同社大学教授が「市民の力で民主主義をとりもどそう」と題して講演。集会後のデモで、戦争法廃止、9条を守ろうと訴えました。

総評フラッシュ

1000筆をめざす(京都放送労組)「ステッカーをつくった。テロでしんどさできている。対話していくことが大事」(訓地労協)「5万目標。いろんなところに持ち込む」(新婦人)「奨学金返済で厳しいので経済的徴兵制に賛成高い。これまでにない目標でがんばる」(民青同盟)「事業所に置いてもらうなどの協力をお願いしてとりくむ」(全国一般)「など9人が発言。署名目標はこれまでにないものだが、工夫して積極的にとりくむとの発言が相次ぎました。

この切実な要求実現へ

経済と雇用、若者支援の政策・要求かかげる